

IV 給与

職員の給与は、国公法上、法律に基づき定められることとされ（給与法定主義）、社会一般の情勢に適応するよう国会により随時変更でき、その変更に関して人事院は勧告を怠ってはならないとされています。このため、人事院は、俸給表が適当であるかどうかについて、毎年少なくとも1回、国会及び内閣に同時に報告しなければならないこととされており、その際、給与を決定する諸条件の変化に応じて適当な勧告をする義務を負っています（情勢適応の原則）。

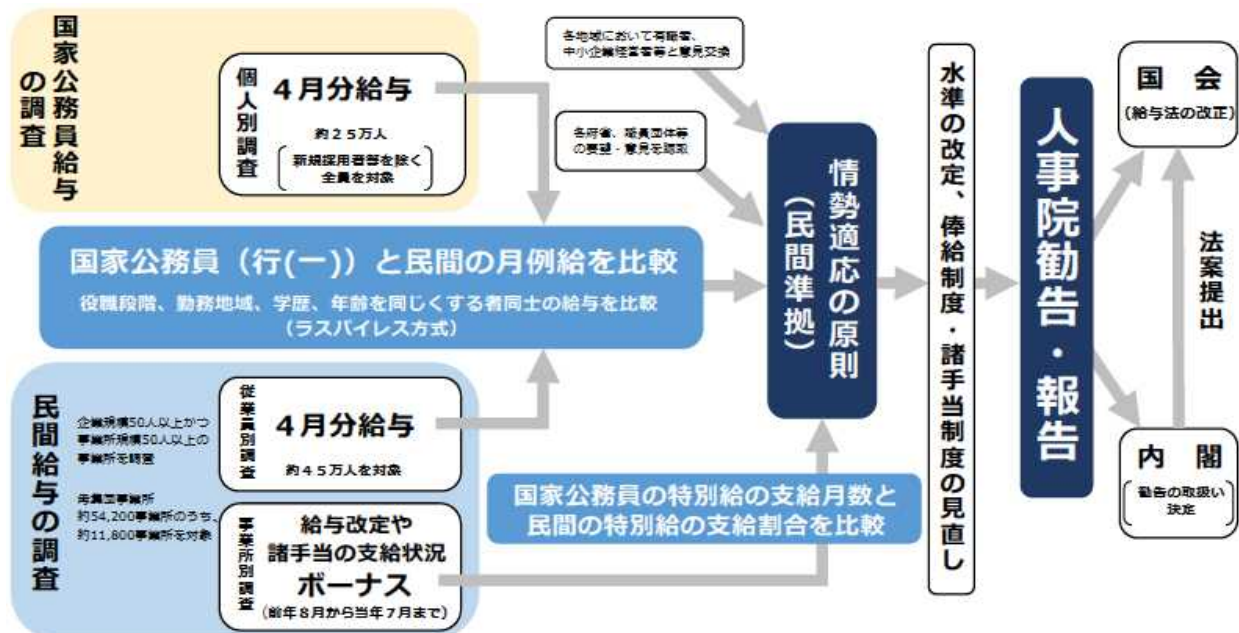
当事務所では、上記勧告の基礎資料となる国家公務員給与及び民間企業の給与の実態を把握するための調査等を実施するとともに、給与制度の適正な運用を図るため、各種研修会及び給与簿監査を実施し、また、日常の制度照会等を通じて各機関における給与実務の指導を行っています。

1 給与勧告

人事院の給与勧告は、国家公務員が民間企業の勤労者と異なり、争議権などの憲法で保障された労働基本権が制約されていることの代償措置として、国家公務員に対し、社会一般の情勢に適応した適正な給与を確保する機能を果たすものです。

そのため、民間給与と国家公務員給与との精密な比較（ラスパイレス方式）を基に給与水準及び制度について勧告を行っています。給与勧告の手順は次のとおりです。

《給与勧告の手順》



給与勧告の仕組み

(人事院 HP「令和3年人事院勧告」より)

(1) 職種別民間給与実態調査

人事院では、公務員給与を適切に決定するための基礎資料を得ることを目的として、毎年、職種別民間給与実態調査を実施しています。

令和3年は、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の全国で約54,200事業所から無作為に抽出した約11,800事業所を対象に、令和3年4月26日から6月22日の間に実施しました。

このうち、当事務所では、沖縄県人事委員会とともに、管内134事業所を対象に調査を実施しました。

(2) 人事院勧告説明会

人事院は、令和3年8月10日、国会及び内閣に対し国家公務員の給与についての勧告を行いました。(参考2、3)

当事務所では、この勧告及び意見の申出の趣旨、内容の周知を図ることを目的として説明会を開催しました。

開催日	開催地	参加者
3. 8. 12	那覇市	(職員団体) 2団体2人

2 給与実務担当者研修会

各機関の担当者を対象に、給与制度の周知徹底及び給与事務の適正、適切な運用を図ることを目的としてオンライン等により研修会を実施しました。

内容・対象者		開催日	開催地等	参加者
講義方式 (対象者：実務経験年数が概ね1年未満)	諸手当関係	3. 4. 14	那覇市	22機関32人
	俸給の決定関係	3. 5. 28 ～6. 1	那覇市(一部 オンライン)	16機関25人
	諸手当関係	3. 8. 24 3. 9. 15	オンライン	14機関19人
	給与の支給関係	3. 9. 17	オンライン	7機関9人
討議方式 (対象者：実務経験年数が概ね1年程度)	諸手当関係	4. 2. 17	オンライン	10機関13人
	俸給の決定関係	4. 2. 18	オンライン	6機関6人
	給与の支給関係	4. 2. 18	オンライン	7機関8人



(令和3年4月14日開催の様子)



(令和3年5月28日～6月1日開催の様子)

3 給与簿監査

各機関の職員の給与を検査し、必要に応じて是正、指導等を行い、職員の給与の支給及びその記録が法律、規則又は人事院指令等に適合して行われることを確保することを目的として実施しました。

対象機関（8機関）	
内閣府	沖縄総合事務局（経産部・運輸部）
法務省	那覇保護観察所
国税庁	沖縄国税事務所
厚生労働省	九州厚生局沖縄分室、国立療養所沖縄愛楽園
農林水産省	動物検疫所沖縄支所
海上保安庁	宮古島海上保安部
運輸安全委員会	運輸安全委員会事務局那覇事務所